



消費生活センターが設置される窓口

は補助金額の12.6倍。次年度は、予算編成の中で内容の一部変更などの検討を行っていく。

◆TPP問題での対応は

**問** TPP交渉は中身が見えない秘密交渉になっている。農業の重要5項目は守るとの公約、国会決議を守れないなら、交渉から撤退すべきだと思いがどうか。(鈴木)

**答** 多くの自治体で政府に対し、不利な条件で妥協しないよう要請を行っている。本市でも市内JAの要請を受け、①国会決議の尊重②情報の開示、③重要5項目など聖域確保ができない場合は即刻交渉から撤退すべきこと、を内閣総理大臣あてに要請した。

◆消費者被害の対策強化を

**問** 悪徳商法や巧妙な詐欺が増加している。拡大を防ぐための対策は。(山口)

**◆撤去を**  
**チェック**  
**だけでなく**  
**午**

◆有害図書等の自動販売機

**答** 多重債務や架空請求等の相談件数が倍増している。被害は深刻であり、平成26年度から消費生活センターを設置し啓発強化と窓口機能の充実を図りたい。

◆市営住宅について

**問** 保証人の確認を定期的に行っているか。(宮田)

**答** 入居後確認がとれない事例が発生している。改めて調査し、今後の対応を研究する。

**問** 渋沢団地跡地整備事業予算が25%・1千300万円余減額になった理由は。(宮田)

**答** 住宅供給公社に委託予定であったが市が直接発注する。



適正管理が求められる市営住宅

◆児童クラブの利用拡大を

**問** 放課後児童クラブの4年生以上の受け入れを強く求められているが対応は。(山口)

**答** 体験を積み重ねることは有効と思う。研究していく。

◆子どもたちの安全確保

**問** 小中学校で体験型安全教室を実施しては。(宮田)

**答** 設置されている7台についての見解と対策は。(宮田)

**問** 設置場所は分水嶺公園に隣接している。市が取得し整備する考えはあるか。(宮田)

**答** 青少年育成環境の観点から研究していきたい。



大門児童クラブの高学年の受入を予定している総合文化センター

**問** 前年度の所得税額により保育料金が決定する。ひとり親の場合は所得税の寡婦控除が適用されるが、未婚のひとり親の場合は適用されず公平ではない。子どもの貧困対策・人権尊重の観点から未婚のひとり親は寡婦控除をみなし適用した所得税額又は市民税額で保育料の算定を行うべきではないか。(山口)

**答** 現在小学3年生までだが、二歳が高まっているため、平成26年度から小学6年生まで利用できるよう対応したい。

◆保育料の算定に配慮を

**問** 未婚の母から生まれた婚外子の対応について国で法改正を検討している。本市の対応も検討していきたい。



撤去が求められている有害自販機